

伴侶動物飼育数減少とその課題

～高齢者の動物飼育支援～

村中志朗[†] (公社)日本獣医師会副会長)



1 緒 言

マハトマ・ガンディーは「国の偉大さ、道徳的発展は、その国における動物の扱い方で判る」(The greatness of a nation and its moral progress can be judged by the way its animals are treated.)との格言を残している。

わが国においては、昭和48年に「動物の保護及び管理に関する法律」が制定され、平成11年には「動物の愛護及び管理に関する法律(動愛法)」と名称変更された。本法では基本原則として、すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、みだりに動物を虐待することのないようにするのみでなく、人間と動物が共に生きていける社会を目指し、動物の習性をよく知ったうえで適正に取り扱うよう定めている。本法は平成17年及び平成24年に改正が行われてきたが、その間環境省の動物愛護推進計画が進められるなか、家庭伴侶動物は「家族の一員」としての確固たる地位が確立されたと思われる。

しかしながら、近年高齢化社会が進むにつれ、ペットの飼育頭数が激減している。2008年の犬飼育頭数は13,068千頭であったものが2014年には11,534千頭に減少し、同様に猫においては10,890千頭が9,748千頭に減少している(図1)。犬猫合わせると約24,000千頭であったものが、わずか6年でおよそ3,000千頭減少したことになる。さらに飼育願望率も減少の一途をたどっており、JKC(ジャパンケンネルクラブ)の年間新規登録数は2004年をピークにおおむね半数まで落ち込み、小動物獣医界は危機的状况になりつつある。このような背景から、One World One Healthの理念を基軸とし、小動物臨床家は第1フェーズ「動物との共生社会を目指す」から第2フェーズ「飼育頭数増進」に目を向けるべき段階に入ったものと認識している。

2 高齢者の動物飼育支援

昨今の伴侶動物飼育頭数減少は経済的理由、住環境の問題、ペットロスなどさまざまな要因が考えられるが、最も大きな要因は高齢化社会の急進と思われる。厚生労働省の調査によると65歳以上のいわゆる高齢者はすでに人口の25%を超えており、2025年には30%を超える(3,657万人)勢いであり、2042年には40%に達すると結論付けている。

臨床の現場にいると高齢者が伴侶動物を亡くした時、自身の寿命を考慮し、新たな動物を飼育しないという現実が多々直面する。高齢者が動物を飼育することで心身ともに健康が維持できるというエビデンスは世界中に数多く存在する。そういう意味においても高齢者が安心して動物を飼育できるシステムづくりは急務である。

3 伴侶動物を飼うことの効用

ペットフード協会の『子供(16歳未満)のペット飼育の効用』調査によると、心の豊かさ、生命の大切さへの理解、家族とのコミュニケーション、他者への思いやりなどさまざまな効用が示されている。一方、同協会の調査結果では高齢者のペット飼育は以下の効果について言及されている。

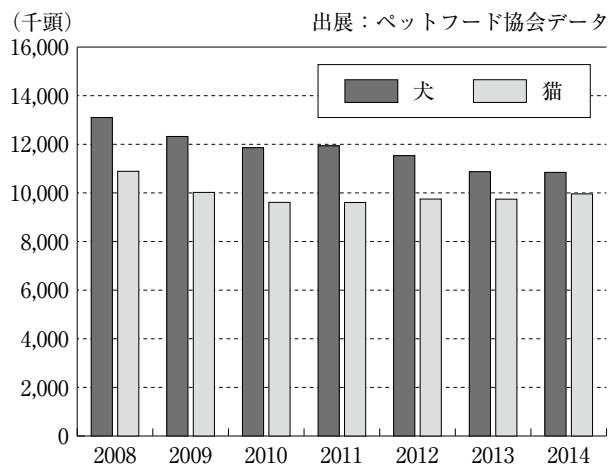


図1 犬・猫飼育頭数

[†] 連絡責任者：村中志朗 (公社)日本獣医師会)

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年をめぐり、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
 - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
 - 人口が横ばいで 75 歳以上人口が急増する大都市部、75 歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

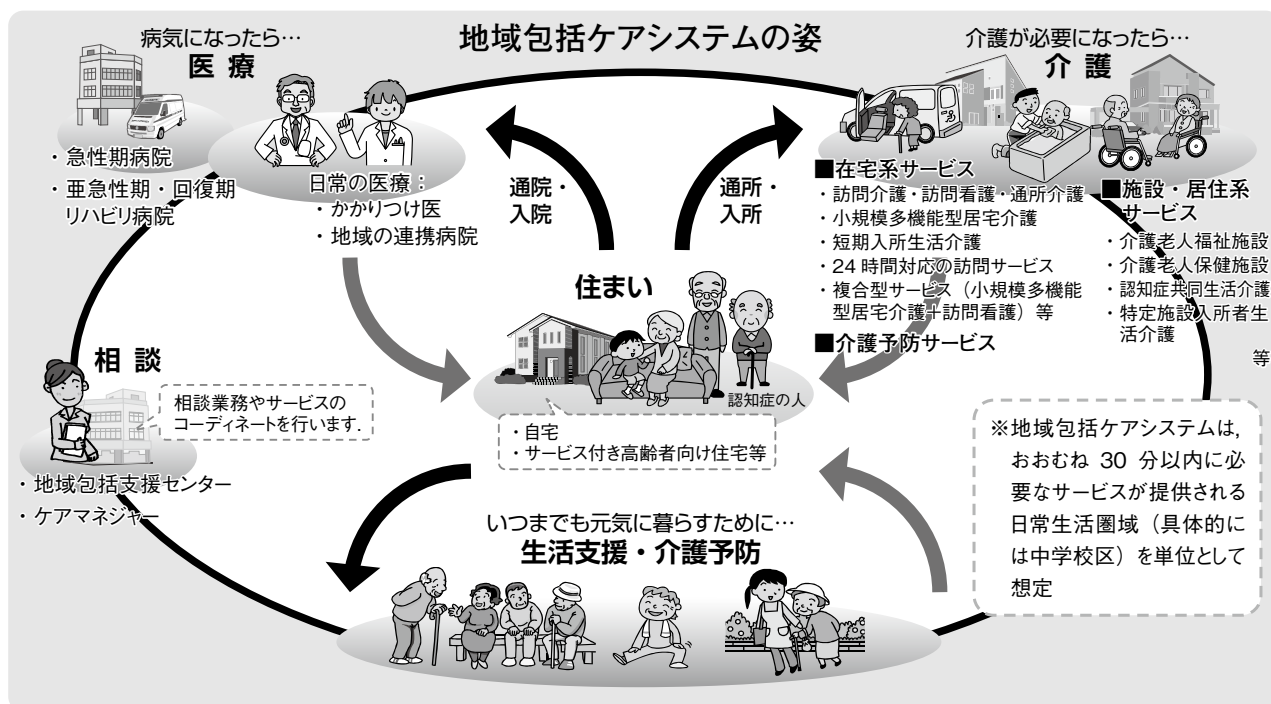


図2 地域包括ケアシステム（厚生労働省ホームページより引用・改変）

- ・ 血圧や脈拍が安定する
- ・ 病気の治癒的効果を上げる
- ・ 延命効果をもたらす
- ・ 寝たきり老人が改善（40%→3%）
- ・ 認知症予防
- ・ 笑顔が増える
- ・ 疎外感をなくす
- ・ 生活にメリハリがつきリズムが生まれる
- ・ 以前よりよく話し合う
- ・ 安心感が得られる

海外に目を向けると、ドイツの社会経済調査とオーストラリア国際社会科学調査に基づいて行われた調査は、ペット飼育が飼い主の健康状態に長期的に良い影響をもたらすということを明らかにした。この調査で、ペット所有者は非所有者より健康的であり、さらに病院への通院回数が少ないという結果が得られた。さらに、この調査結果を基に医療費削減額を算出したところ 2000 年にはドイツで年間 50.59 億ユーロ、オーストラリアで年間

38.6 億ドルの医療費が削減できるという推定額が算出された。

わが国において、このような大規模な国家的調査は行っていないが、高齢化社会から超高齢化社会へと確実に移行する日本の医療・介護の諸問題解決の糸口がここに隠されていると思われる。

4 地域包括ケアシステムへの動物介在

現在、日本人の平均寿命は世界一を誇るが、健康寿命（入院・介護なしで生活できる）と平均寿命との差は 11 年と言われており、高齢者数が人口の 3 割を超える「2025 年問題」に対応すべく喫緊の課題は「健康寿命の延伸」と考えられている。本年 3 月にわが国の要介護高齢者数は 600 万人を超えた。これは国民のおよそ 20 人に 1 人に相当し、介護給付費は約 10 兆円（社会保障費の半分）である。さらに 2025 年には 21 兆円になると予測されており、現在のシステムでは破綻することは容易に推測できる。したがって、健康寿命の延伸を精力的

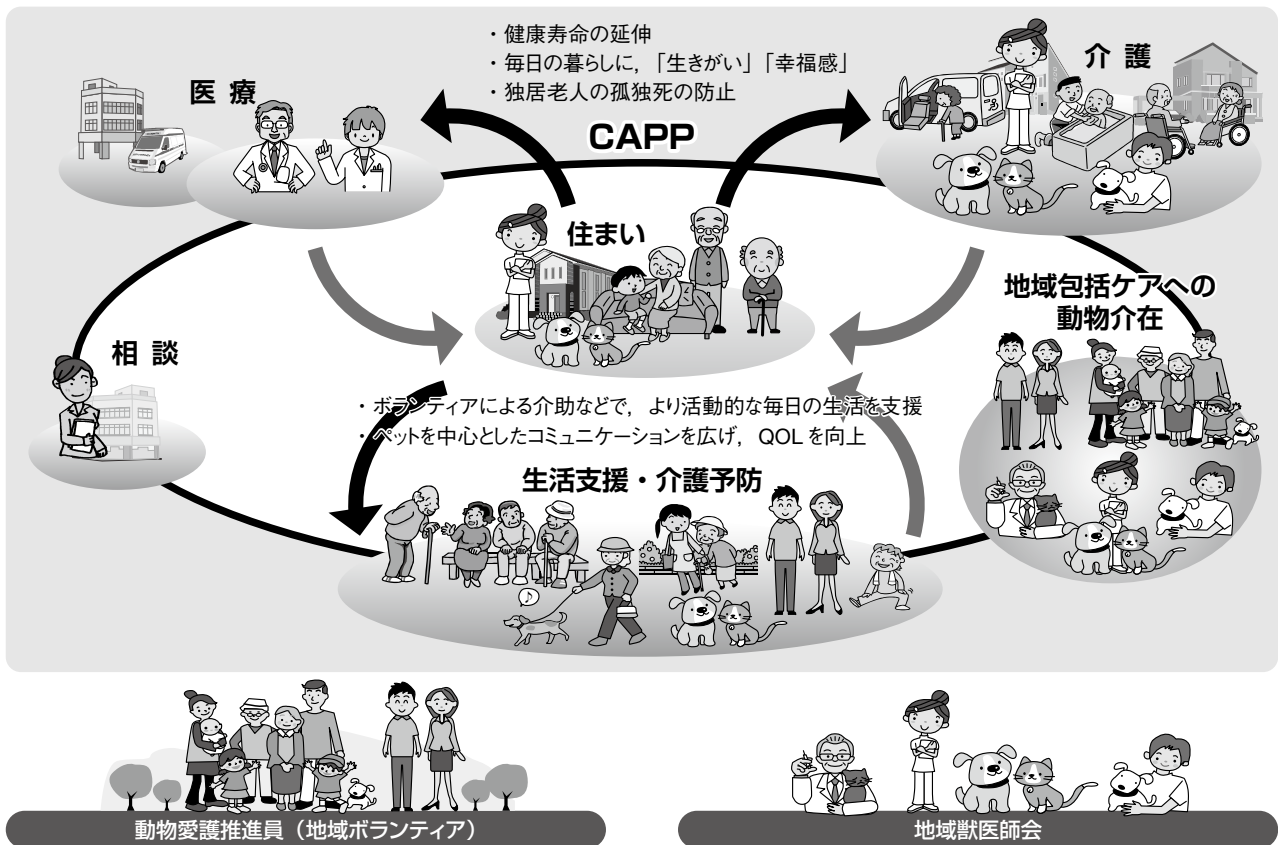


図3 高齢者動物飼育支援システム (地域包括ケア)

に推し進めることが不可欠である。

従来の人は病院・施設で亡くなるという病院完結型の医療・介護は2025年には自宅療養・介護という自宅完結型に変遷することが予想され、これを支えるため、国(厚生労働省)は「地域包括ケアシステム」を提唱している(図2)。そこで、健康寿命の延伸を図る目的で高齢者動物飼育支援システム(図3)を地域包括ケアの中に組み込むことがわれわれ獣医師の使命と考えている。すなわち、地域の獣医師、動物看護師及び動物愛護推進員を核とした地域ボランティアらが、定期的に単身高齢者世帯や施設に出向き、動物飼育支援(散歩の同行や代行、フードの配達、健康管理、適正飼育指導など)を行う。このことにより、ペットを中心としたコミュニケーションを広げ、高齢者のQOLを向上させ、毎日の暮らしに生きがいや幸福感をもたらす。これは、いわゆる「見守り」にも通じることであり、独居高齢者の孤独死も未然に防ぐことができる。さらには、高齢者の医療・介護に費やす国費を軽減させることが可能となり、伴侶動物の激減に歯止めをかけることにもつながるものと思われる。

5 One World One Health

動物福祉先進国と言われている欧米では、アメリカのタイガープレイスやドイツのティアハイムの例にみられ

るように、ひとつの命として人も動物も幸せに暮らす権利が擁護されている。

近年、日本国内においても各行政が地域の獣医師会や動物愛護団体と連携して、さまざまな形の動物愛護センターを設置してきている。しかしながら、その運営は、いわゆる動物行政に主眼を置くものが多く、真の意味でのOne World One Healthには程遠い感がある。これらの施設を高齢者の動物飼育支援という視点から、地域包括ケアシステムの拠点となるよう働きかけたいものである。幸いにも日本医師会と日本獣医師会が学術に関する協定を交わし(2013年11月)、現在約半数の各地方獣医師会もそれぞれの都道府県医師会と同協定を締結している。このことを追い風とし、One World One Healthの理念を日本の高齢化社会対策に注入すべきである。

6 まとめ

ペットブームが下支えとなり右肩上がりの発展を遂げてきたわが国の小動物医療業界であるが、高齢化社会を背景とする諸問題が負の影響を及ぼしつつある。小動物開業医にとって、個人の経営努力など従来の手法では太刀打ちできない局面を迎えており、国家的施策の中に動物との暮らしをはめ込むことで獣医師の権利を主張する時代に突入すべきと考えている。

(JVM2015; Vol. 68, No. 7 筆者投稿文書一部抜粋)